

平成 2 6 年度

財務諸表

第 2 期事業年度決算

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 秋田公立美術大学

目 次

I	貸	借	対	照	表	…1
II	損	益	計	算	書	…2
III	キャッシュ・フロー計算書					…3
IV	利益の処分に関する書類(案)					…4
V	行政サービス実施コスト計算書					…5
VI	注	記	事	項		…6
VII	附	属	明	細	書	
	1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細表(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細				…10
	2.	たな卸資産の明細				…11
	3.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細				…11
	4.	資本金及び資本剰余金の明細				…12
	5.	積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細				…13
	6.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細				…14
	7.	運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細				…15
	8.	役員及び教職員の給与の明細				…16
	9.	業務費及び一般管理費の明細				…17
	10.	寄附金の明細				…19
	11.	受託研究の明細				…20
	12.	受託事業等の明細				…21
	13.	科学研究費補助金の明細				…22
	14.	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細				…23
	①	現金及び預金の明細				
	②	資産見返物品受贈額の明細				
	③	未払金の明細				
	④	預り金の明細				

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		645,000,000	資産見返運営費交付金等		18,361,265
建物	3,099,234,878		資産見返補助金等		77,636,292
減価償却累計額	<u>△ 400,553,647</u>	2,698,681,231	資産見返寄附金		6,035,929
構築物	7,485,376		資産見返物品受贈額		226,291,775
減価償却累計額	<u>△ 471,335</u>	7,014,041	長期未払金		
機械装置	18,582,984		リース債務		90,275,292
減価償却累計額	<u>△ 2,673,363</u>	15,909,621	固定負債合計		<u>418,600,553</u>
工具器具備品	191,254,038		II 流動負債		
減価償却累計額	<u>△ 61,891,572</u>	129,362,466	未払金		160,032,161
図書		216,421,808	未払消費税		664,700
美術品・收藏品		46,667,931	前受受託研究費等		4,632,249
車輛運搬具	2,205,000		預り金		21,291,598
減価償却累計額	<u>△ 1,102,498</u>	1,102,502	預り科学研究費補助金		229,593
有形固定資産合計	<u>3,760,159,600</u>		リース債務		<u>37,220,890</u>
2 無形固定資産			流動負債合計		<u>224,071,191</u>
ソフトウェア		8,190,002	負債合計		<u>642,671,744</u>
無形固定資産合計	<u>8,190,002</u>				
固定資産合計	<u>3,768,349,602</u>				
II 流動資産			(純資産の部)		
現金及び預金		168,810,662	I 資本金		
未収入金		90,350,254	地方公共団体出資金		3,608,210,000
たな卸資産		357,810	資本金合計		<u>3,608,210,000</u>
その他流動資産		<u>162,267</u>	II 資本剰余金		
流動資産合計	<u>259,680,993</u>		資本剰余金		109,814,636
			損益外減価償却累計額		<u>△ 400,184,634</u>
			資本剰余金合計		<u>△ 290,369,998</u>
			III 利益剰余金		
			教育研究の質の向上および		
			組織運営の改善目的積立金		22,215,059
			当期未処分利益		45,303,790
			(うち当期総利益)		<u>45,303,790</u>
			利益剰余金合計		<u>67,518,849</u>
			純資産合計		<u>3,385,358,851</u>
資産合計	<u>4,028,030,595</u>		負債純資産合計	<u>4,028,030,595</u>	

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	139,862,539	
研究経費	39,187,280	
教育研究支援経費	43,577,170	
受託研究費	11,285,341	
受託事業費	586,000	
役員人件費	54,871,608	
教員人件費	458,278,573	
職員人件費	210,385,484	958,033,995
一般管理費		75,594,161
財務費用		
支払利息	3,494,020	3,494,020
雑損		
雑損	15,760	15,760
経常費用合計		<u>1,037,137,936</u>
経常収益		
運営費交付金収益		849,486,859
授業料収益		120,446,850
入学金収益		43,428,000
検定料収益		6,792,800
受託研究等収益		12,928,529
受託事業等収益		697,680
補助金等収益		30,913,502
寄附金収益		1,000,005
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	522,121	
資産見返補助金等戻入	359,044	
資産見返物品受贈額戻入	4,559,410	5,440,575
財務収益		
受取利息	52,378	52,378
雑益		
財産貸付料等収入	7,809,607	
講習料収入	1,373,700	
手数料収入	51,665	
科学研究費補助金間接経費収入	779,400	
その他雑益	1,240,176	11,254,548
経常収益合計		<u>1,082,441,726</u>
経常利益		45,303,790
臨時損失		-
臨時利益		-
当期純利益		45,303,790
目的積立金取崩額		-
当期総利益		<u>45,303,790</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 179,985,767
人件費支出	△ 722,955,734
その他の業務支出	△ 66,227,849
運営費交付金収入	858,082,875
授業料収入	118,035,450
入学金収入	43,428,000
検定料収入	6,792,800
講習料収入	1,373,700
受託研究等収入	17,323,178
受託事業等収入	600,480
補助金等収入	47,211,383
寄附金収入	1,000,000
その他の業務収入	10,063,060
預り金の増減	7,843,905
小計	<u>142,585,481</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>142,585,481</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	-
有形固定資産の取得による支出	△ 70,481,302
小計	<u>△ 70,481,302</u>
利息及び配当金の受領額	52,378
施設費による収入	48,018,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 22,410,124</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 35,847,555
小計	<u>△ 35,847,555</u>
利息の支払額	△ 3,494,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 39,341,575</u>
4 資金に係る換算差額	-
5 資金増加額	80,833,782
6 資金期首残高	87,976,880
7 資金期末残高	<u>168,810,662</u>

利益の処分に関する書類

(平成 年 月 日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	45,303,790	45,303,790
II 利益処分数額		
積立金	-	-
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上および 組織運営の改善目的積立金	45,303,790	45,303,790

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	958,033,995	
一般管理費	75,594,161	
財務費用	3,494,020	
雑損	15,760	
	1,037,137,936	
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 120,446,850	
入学金収益	△ 43,428,000	
検定料収益	△ 6,792,800	
受託研究収益	△ 12,928,529	
受託事業等収益	△ 697,680	
寄付金収益	△ 1,000,005	
財務収益	△ 52,378	
雑益	△ 10,475,148	
	△ 195,821,390	
業務費用合計		841,316,546
II 損益外減価償却相当額		182,344,351
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		-
V 損益外除売却差額相当額		2,931,852
VI 引当外賞与増加見積額		2,445,745
VII 引当外退職給付増加見積額		44,743,423
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	7,646,393	
地方公共団体出資の機会費用	12,318,023	
	19,964,416	
IX 行政サービス実施コスト		1,093,746,333

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～47年
建物附属設備	1～14年
構築物	33年
機械装置	6～15年
工具器具備品	1～6年
車輛運搬具	4年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金および見積額の計上基準

(1) 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、年度末の引当外賞与見積額から、前年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借利用料相当額を参考として計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成27年3月 財務省が公表している10年物新発国債の利回りを参考に0.398%で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1. 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 41,947,390 円

2. 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 261,417,440 円

(秋田市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	168,810,662 円
資金期末残高	168,810,662 円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	17,062,032 円
合 計	17,062,032 円

(2) 現物寄附物品の受入

図 書	5,716,681 円
消耗品費	5 円
合 計	5,716,686 円

(3) 現物出資による固定資産の取得

建 物	555,860,000 円
合 計	555,860,000 円

3. 定期預金については預入期間が短く、かつ、回転が速いため増減額を純額で表示しております。

IV 減損関係

該当する事項はありません。

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	168,810,662	168,810,662	-
(2) 長期未払金			
長期リース債務	(90,275,292)	(93,393,333)	(3,118,041)
(3) 未払金	(197,253,051)	(199,928,009)	(2,674,958)
短期リース債務	(37,220,890)	(39,895,848)	(2,674,958)
その他の未払金	(160,032,161)	(160,032,161)	-

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) 金融商品の時価算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金 (3) 未払金

これらの時価のうちリース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。それ以外の時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細表(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 期末残高	
							当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	建物	2,399,706,000	629,720,705	3,070,000	3,026,356,705	400,184,634	182,344,351	-	-	-	2,626,172,071
(特定償却資産)	小計	2,399,706,000	629,720,705	3,070,000	3,026,356,705	400,184,634	182,344,351	-	-	-	2,626,172,071
有形固定資産	建物	-	72,878,173	-	72,878,173	369,013	369,013	-	-	-	72,509,160
(特定償却資産以外)	構築物	6,928,096	557,280	-	7,485,376	471,335	256,565	-	-	-	7,014,041
	機械装置	16,535,921	2,047,063	-	18,582,984	2,673,363	1,533,749	-	-	-	15,909,621
	工具器具備品	166,986,663	24,267,375	-	191,254,038	61,891,572	37,477,091	-	-	-	129,362,466
	図書	206,372,868	10,048,940	-	216,421,808	-	-	-	-	-	216,421,808
	車輛運搬具	2,205,000	-	-	2,205,000	1,102,498	551,249	-	-	-	1,102,502
	小計	399,028,548	109,798,831	-	508,827,379	66,507,781	40,187,667	-	-	-	442,319,598
非償却資産	土地	645,000,000	-	-	645,000,000	-	-	-	-	-	645,000,000
	美術品・收藏品	45,393,931	1,274,000	-	46,667,931	-	-	-	-	-	46,667,931
	小計	690,393,931	1,274,000	-	691,667,931	-	-	-	-	-	691,667,931
有形固定資産合計	土地	645,000,000	-	-	645,000,000	-	-	-	-	-	645,000,000
	建物	2,399,706,000	702,598,878	3,070,000	3,099,234,878	400,553,647	182,713,364	-	-	-	2,698,681,231
	構築物	6,928,096	557,280	-	7,485,376	471,335	256,565	-	-	-	7,014,041
	機械装置	16,535,921	2,047,063	-	18,582,984	2,673,363	1,533,749	-	-	-	15,909,621
	工具器具備品	166,986,663	24,267,375	-	191,254,038	61,891,572	37,477,091	-	-	-	129,362,466
	図書	206,372,868	10,048,940	-	216,421,808	-	-	-	-	-	216,421,808
	美術品・收藏品	45,393,931	1,274,000	-	46,667,931	-	-	-	-	-	46,667,931
	車輛運搬具	2,205,000	-	-	2,205,000	1,102,498	551,249	-	-	-	1,102,502
	合計	3,489,128,479	740,793,536	3,070,000	4,226,852,015	466,692,415	222,532,018	-	-	-	3,760,159,600
無形固定資産	ソフトウェア	13,650,000	-	-	13,650,000	5,459,998	2,729,999	-	-	-	8,190,002
	合計	13,650,000	-	-	13,650,000	5,459,998	2,729,999	-	-	-	8,190,002

注1 工具器具備品の当期増加額の内、17,062,032円はファイナンスリースの取得によるものであります。

注2 建物(特定償却資産)の当期増加額の内、554,586,000円と非償却資産の当期増加額1,274,000円は秋田市からの追加出資によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	9,200	357,810	-	9,200	-	357,810	
計	9,200	357,810	-	9,200	-	357,810	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,052,350,000	555,860,000	-	3,608,210,000	
	計	3,052,350,000	555,860,000	-	3,608,210,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	市からの譲与	37,749,931	-	-	37,749,931	
	施設費	-	75,134,705	-	75,134,705	注1
	損益外固定資産除却相当額	-	△ 3,070,000	-	△ 3,070,000	注2
	計	37,749,931	72,064,705	-	109,814,636	
	損益外減価償却累計額	△ 217,978,431	△ 182,344,351	138,148	△ 400,184,634	注3
	計	△ 217,978,431	△ 182,344,351	138,148	△ 400,184,634	
	差引計	△ 180,228,500	△ 110,279,646	138,148	△ 290,369,998	

注1 施設費により有形固定資産を購入したことによる増加であります。

注2 特定償却資産の除却による増加であります。

注3 特定償却資産の減価償却による増加および除却による減少であります。

5. 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (目的積立金)	-	22,215,059	-	22,215,059	注
計	-	22,215,059	-	22,215,059	

注 目的積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加 22,215,059円であります。

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	-	858,082,875	849,486,859	8,596,016	-	858,082,875	-
計	-	858,082,875	849,486,859	8,596,016	-	858,082,875	-

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成26年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	842,879,780	842,879,780	
費用進行基準	6,607,079	6,607,079	
計	849,486,859	849,486,859	

7. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分		当期交付額	当期振替額					摘要
			建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
キャリアデザイン形成支援事業費補助金	秋田県	427,000	-	-	-	-	427,000	
公立大学法人施設整備費補助金 (木質資源利用ボイラーおよび吸収冷凍機等導入)	秋田市	77,307,240	-	-	73,622,705	-	3,684,535	
木質バイオマス利用施設整備費補助金 (木質バイオマス利用施設等整備事業)	秋田県	71,010,000	-	70,772,173	-	-	237,827	
公立大学法人施設整備補助金 (情報センター空調設備更新工事)	秋田市	1,512,000	-	-	1,512,000	-	-	
公立大学法人施設整備補助金 (雨漏り改修工事)	秋田市	13,998,960	-	-	-	-	13,998,960	
商業分野地域材利用拡大支援事業費補助金	秋田県	19,788,343	-	7,223,163	-	-	12,565,180	注
計		184,043,543	-	77,995,336	75,134,705	-	30,913,502	

注 商業分野地域材利用拡大支援事業費補助金には精算による返金額 3,411,657円があり、当期交付額から除いております。

8. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	42,014,192	4	4,611,600	1
	非常勤	741,000	1	-	-
	計	42,755,192	5	4,611,600	1
教 員	常 勤	364,966,829	53	1,995,479	2
	非常勤	11,323,750	23	-	-
	計	376,290,579	76	1,995,479	2
職 員	常 勤	133,579,818	21	-	-
	非常勤	44,873,022	20	-	-
	計	178,452,840	41	-	-
合 計	常 勤	540,560,839	78	6,607,079	3
	非常勤	56,937,772	44	-	-
	計	597,498,611	122	6,607,079	3

注1 役員に対する報酬等の基準、教職員に対する給与および退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人秋田公立美術大学役員の報酬に関する規程、公立大学法人秋田公立美術大学役員退職手当規程、公立大学法人秋田公立美術大学職員給与規程および公立大学法人秋田公立美術大学職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注3 職員には、秋田市からの派遣職員給与を含みます。

注4 本表の支給額合計には、受託研究費および受託事業費で支出した人件費は含まれておりません。

注5 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	16,495,543	
備品費	4,218,240	
印刷製本費	5,851,796	
水道光熱費	38,121,986	
旅費交通費	7,292,329	
通信運搬費	927,738	
賃借料	3,022,983	
保守費	4,477,160	
修繕費	3,895,352	
損害保険料	418,732	
諸会費	86,950	
報酬・委託・手数料	30,335,022	
奨学費	3,412,950	
減価償却費	19,908,181	
雑費	1,213,462	
交際費	184,115	139,862,539
研究経費		
消耗品費	7,812,824	
備品費	1,587,887	
印刷製本費	3,886,930	
水道光熱費	4,194,186	
旅費交通費	6,169,935	
通信運搬費	1,022,267	
賃借料	1,754,782	
車両燃料費	42,459	
福利厚生費	93,982	
保守費	1,256,860	
修繕費	101,952	
損害保険料	34,397	
諸会費	126,500	
学会費	362,391	
報酬・委託・手数料	10,627,967	
銀行手数料	1,080	
雑費	110,881	39,187,280
教育研究支援経費		
消耗品費	3,501,302	
水道光熱費	2,448,024	
旅費交通費	299,620	
通信運搬費	3,080	
賃借料	1,079,134	
保守費	875,079	
修繕費	207,273	
損害保険料	1,434	
諸会費	186,000	
報酬・委託・手数料	17,037,484	
銀行手数料	189	
減価償却費	17,936,551	
雑費	2,000	43,577,170
受託研究費		
消耗品費	1,939,330	
備品費	1,753,888	
印刷製本費	413,870	
旅費交通費	610,480	
通信運搬費	30,650	
賃借料	37,260	
報酬・委託・手数料	3,302,358	
雑費	13,820	
臨時職員人件費	3,183,685	11,285,341
受託事業費		
報酬・委託・手数料	586,000	586,000

(単位:円)

役員人件費				
報酬	32,876,648			
賞与	9,878,544			
退職給付費用	4,611,600			
法定福利費	7,504,816	54,871,608		54,871,608
教員人件費				
常勤教員				
給料	277,770,452			
賞与	87,196,377			
退職給付費用	1,995,479			
法定福利費	79,958,367	446,920,675		
非常勤教員				
給料等	11,323,750			
法定福利費	34,148	11,357,898		458,278,573
職員人件費				
常勤職員				
給料	102,930,134			
賞与	30,649,684			
法定福利費	24,753,283	158,333,101		
非常勤職員				
給料等	44,873,022			
法定福利費	7,179,361	52,052,383		210,385,484
一般管理費				
消耗品費		7,374,735		
備品費		1,700,628		
印刷製本費		2,272,860		
水道光熱費		7,831,467		
旅費交通費		4,939,993		
通信運搬費		2,937,198		
賃借料		1,832,936		
車両燃料費		533,048		
福利厚生費		9,165		
保守費		880,917		
修繕費		15,293,762		
損害保険料		102,484		
広告宣伝費		5,314,968		
諸会費		977,800		
報酬・委託・手数料		16,657,645		
銀行手数料		218,337		
租税公課		718,630		
減価償却費		5,072,934		
雑費		702,844		
交際費		221,810		75,594,161

10. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額		件数	摘 要
	寄附金収益	資産見返寄附金・資本剰余金		
国又は地方公共団体	-	-	-	-
国又は地方公共団体以外	1,000,005	5,716,681	818	・うち、現物寄附5,716,686円 (817件) ・科研費303,262円 51冊含む
合 計	1,000,005	5,716,681	818	

11. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成26年度	-	17,560,778	12,928,529	4,632,249
合 計	-	17,560,778	12,928,529	4,632,249

12. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成26年度	-	697,680	697,680	-
合 計	-	697,680	697,680	-

13. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
研究活動スタート支援	(498,000) 149,400	2	1件は25年度からの繰り越し分
基盤C一般	(2,100,000) 630,000	3	
合計	(2,598,000) 779,400	5	

注 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	61,562
小口現金	-
普通預金	168,749,100
定期預金	-
合計	168,810,662

②資産見返物品受贈額の明細 (単位:円)

区 分	金 額
図書	201,727,978
ソフトウェア	8,190,002
機械装置	8,772,737
構築物	6,498,556
車両運搬具	1,102,502
合計	226,291,775

③未払金の明細 (単位:円)

相手方	金 額
羽後設備(株)	83,918,000
(株)リユーワ建設	9,957,140
奥羽住宅産業(株)	7,205,343
(有)花田設計事務所	5,940,000
特定非営利活動法人team Timberize	4,000,000
エイデイケイ富士システム(株)	2,884,140
(株)イシカワ	2,560,140
東北電力(株)秋田営業所	2,209,435
その他	41,357,963
合計	160,032,161

④預り金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
大学後援会	12,854,390
給与預り金	3,549,285
秋田県	3,411,657
あきびネット	880,985
事務局親和会	595,281
合計	21,291,598

⑤未収金 (単位:円)

区 分	金 額
秋田市	54,722,898
秋田県	35,605,000
その他	22,356
合計	90,350,254

平成26年度

事業報告書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

公立大学法人 秋田公立美術大学

はじめに

秋田公立美術大学は、新たな芸術の創造、世界へ発信するグローバルな人材育成など、4つの基本理念のもと、平成25年4月にスタートした。

この報告書は、公立大学法人秋田公立美術大学の中期計画に基づく平成26年度計画の主な業務実績をまとめたものである。

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

入学者選抜試験に関しては、前年に引き続き専攻の枠組みにとらわれない一括選抜（総合選抜）を実施し、391名が出願し104名が入学した。

教育課程の編成に関しては、1・2年次に「教養科目」「専門共通科目」を中心に基礎的な知識を総合的・網羅的に学び、3・4年次に「専門専攻科目」で高度な専門知識を学ぶ構成としたほか、卒業後の社会的自立のために「キャリア科目」を置いた。

さらに、教員および学芸員の養成のため、「教職課程科目」「博物館・学芸員課程科目」を置いたほか、「教職および博物館学芸員課程委員会」等を設置し、具体的計画の立案、大学外の関係機関との連絡調整などを行った。

教育の実施体制関連では、各専門分野に実績を持つ客員教授4人を登用し、本学の学生や市民を対象に特別講義などを実施した。

地域の発展に貢献する教育としては、地域からの要望を積極的に学生に公開し、銀行カレンダー表紙、東部市民サービスセンターロゴ等の制作に取り組むなど、学生の地域社会の発展に貢献する意識を醸成した。

学生の確保については、オープンキャンパスの実施や高校等への訪問などを行うとともに、大学案内パンフレットを作成するなど情報発信やPRに努めた。

教育環境の整備については、デザイン教育において標準となるAdobeソフトを導入し、コンピュータ室および研究室など全学で最新版が利用できるようにした。また、引き続き、全学で無線LANをはじめとするネットワーク環境がストレス無く使用出来るように運用した。

(2) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

学習支援関連では、「授業欠席学生連絡票」を用いて、必修科目において授業回数の5分の1を欠席した学生に対して、クラス担任又は専攻教員が欠席理由を確認し、事務局と連携して学生指導に当たる制度を構築し、運用を開始したほか、学生の学習相談等に対応するため、平成26年度からオフィスアワーを設定し、4月から試行、10月から本格実施した。また、前年度成績等により優秀な成績を収めた学生3名を特待

生として選定し、奨学金各20万円を給付したほか、学生がサテライトセンターやアトリエももさだ等で行った作品展に後援会と連携して支援するなどして、学習意欲の向上を図った。

生活支援関連では、定期健康診断や臨床心理士による相談を実施したほか、感染性疾患の防止や窃盗被害防止など、健康・生活に関する情報を積極的に提供し、流行している犯罪への防犯対策および護身術についての研修を実施した。また、充実した課外活動ができるよう、創作工房棟・サークル棟の整備、大学祭への支援などを行った。

進路支援関連では、就職支援スタッフ2名によるキャリアカウンセリングを実施したほか、外部の専門講師によるカウンセリング型ガイダンスを3回開催し、学生へ個別対応を行ったほか、関東の大規模企業合同説明会での現地ガイダンスを3月に2回実施した。また、就職活動の閲覧を効果的にするため、アトリウム棟ラウンジに常設の就職情報スペースを設置したほか、個別訪問や合同企業説明会参加により518社を対象に、採用計画や求める人材の要件等について調査を行った。

(3) 研究に関する目標を達成するための措置

科学研究費関連では、教職員を対象とした科研費勉強会を学内で行うなどした結果、科研費申請が12件あり、うち2件が採択された。また、科研費以外の外部資金については、平成26年度大学コンソーシアムあきた学術的研究プロジェクトが採択された。

教員の作品発表に関しては、22名の教員が秋田のほか、東京や長野などの美術館等で作品発表を行った。

また、公募への入賞等の状況については、以下のとおりであった。

- ・ 2014年度グッドデザイン・ベスト100において、本学教員がディレクターを務めた秋田駅西口バスターミナルがグッドデザイン賞を受賞
- ・ 第54回東日本伝統工芸展において、漆で入選
- ・ 河北美術展において、日本画部門で河北賞を受賞
- ・ 宮城県芸術選奨において、彫刻で芸術選奨新人賞美術を受賞

(4) 社会貢献に関する目標を達成するための措置

産学官連携事業として、「Art Seed AKITA アートおおまち」（「第29回国民文化祭あきた2014」県民参加事業）を秋田市大町商店街において行った。

また、あきたガラスプロジェクトおよびあきたガラスフェスタにおいては、外国人作家による制作現場公開、講演会および吹きガラス制作体験を行った。

このほか、秋田市土産品開発プロジェクト商品パッケージデザイン制作、KAMIKOANIプロジェクト秋田2014に参画したほか、受託研究として国民文化祭y2アートプロジェクト推進研究、FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会におけるロゴマーク及びポスターデザインを実施した。

また、社会貢献センターにおいて、子どもアトリエ、社会人向けデッサンスクール、アートスクール、デッサン講習会、公開講座、講演会を行うなど市民向けの生涯学習支援企画を引き続き実施した。

2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するための措置

(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

理事会（10回）のほか理事懇談会（10回）を開催し、学内の情報共有とスムーズで迅速な意思決定を行った。

(2) 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

平成27年4月1日付けで採用する法人職員について、公募による採用試験を実施し、プロパー職員2名、助手2名の採用候補者を確保した。

また、事務職員については秋田市の人事評価制度を活用し、自己評価と所属長による面談と評価を引き続き実施した。

(3) 事務等の効率化に関する目標を達成するための措置

効率的な事務を行うため、規程、要綱のほか、事務処理のマニュアルを整備した。

また、事務職員の資質向上の取り組みとして、学内研修のほか各種研修へ参加させ、組織力の向上を図った。

3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

(1) 外部研究資金その他自己収入の確保に関する目標を達成するための措置

科学研究費などの外部競争的研究資金に関する情報収集のため、研究支援セミナーを開催した。また、学外の競争的研究資金に関する調査を行い、ポータル掲示板、学内ノーツ掲示板インフォメーション等で周知を行った。その結果、科研費については12件の申請があり、うち2件（合計1,820千円）が採択されるなど自己収入の確保を図った。

(2) 経費の効率化に関する目標を達成するための措置

物品の購入について、翌月末の一括支払いを徹底し、振込手数料を抑制した。また、物品の購入手続きの際、インターネットを活用して価格的に有利な業者との取引を進め、引き続き経費の削減を図った。

4 自己点検・評価および情報の提供に関する目標を達成するための措置

(1) 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置

情報公開に関しては、大学ホームページ上で中期計画、各種規程の公開を行うとともに、教員および学生の教育研究活動の発表である展示会情報などを、ホームページを活用し、積極的に情報発信した。

教育成果物の展示に関しては、教員の作品展示として、平成25年開学からの2年間について、大学の教員や学生が行った展覧会や講演会などの活動を写真や資料で紹介

する「カツ・(活動検証展)」を秋田ケーブルテレビ本社内本学展示スペースBIYONG POINTで開催した。他には、ものづくりデザイン専攻教員による工芸作品展を東京都とサテライトセンターで行った。

また、学生の作品展示として、美大生の卒業・終了制作展を秋田県立美術館県民ギャラリーで開催した。

5 その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するための措置

(1) 施設・設備の整備および活用に関する目標を達成するための措置

長期修繕計画に基づき、老朽化した灯油焚き冷温水発生機を木質ペレット焚き温水ボイラーに更新し、管理棟、アトリウム棟、講義棟、体育館の雨漏り箇所を修繕した。

(2) 大学支援組織等との連携に関する目標を達成するための措置

「あきびネット」会員と大学役員・教職員との情報交換会を7月2日に開催したほか、学生向け講演会を2回開催した。また、あきびネット奨学金制度を創設し、奨学生として3団体を決定した。

同窓会を効果的に連携できる体制・仕組みの構築を検討するため、同窓会役員と事務局との情報交換会議を開催した。今後、定期的な情報交換会議を行っていくこととした。

(3) 安全管理に関する目標を達成するための措置

衛生委員会を開催し、職場巡回点検の結果を踏まえた改善を行うなど、教職員の安全衛生に関する意識向上を図った。また、平成25年度に作成した事故、災害、感染症等緊急時に対応する各種危機管理マニュアルについて、必要な修正を加えるとともに一本化し、学内に配布した。

(4) 人権擁護・法令遵守に関する目標を達成するための措置

人権擁護に関しては、教職員に対しハラスメント防止に関する研修を昨年度に引き続き実施した。

法令遵守に関しては、教職員に対し会計事務に関するマニュアルの改訂版を作成し配布するとともに、不正経理防止を図るための研修を昨年度に引き続き実施した。

平成 2 6 年度

決算報告書

第 2 期事業年度決算

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 秋田公立美術大学

平成26年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考	
収入	運営費交付金	852,436,000	858,082,875	5,646,875	※1
	諸補助金	16,000,000	20,215,343	4,215,343	
	自己収入	181,071,000	179,563,176	△1,507,824	
	授業料、入学検定料及び入学料	174,371,000	168,256,250	△6,114,750	※2
	その他収入	6,700,000	11,306,926	4,606,926	
	受託研究等事業収入	2,000,000	13,626,209	11,626,209	
	寄附金収入	-	6,716,686	6,716,686	
	施設整備費補助金収入	1,574,000	163,828,200	162,254,200	
	1,053,081,000	1,242,032,489	188,951,489		
支出	業務経費	325,070,000	452,899,410	127,829,410	
	教育研究費	247,058,000	231,841,434	△15,216,566	※3
	一般管理費	78,012,000	221,057,976	143,045,976	※4
	受託等事業費	2,000,000	11,871,341	9,871,341	
	寄附金事業	-	6,716,686	6,716,686	
	人件費	726,011,000	723,535,665	△2,475,335	
	1,053,081,000	1,195,023,102	141,942,102		
収入-支出	-	47,009,387	47,009,387		

【予算との差異について】

※1 退職者の発生による。

※2 入学検定料、入学料の減による。

※3 非常勤講師旅費等の経費節減による。


※4 施設整備等による。

監査報告書

平成27年6月25日

公立大学法人秋田公立美術大学
理事長 霜 鳥 秋 則 様

公立大学法人秋田公立美術大学

監事 竹田 勝美 

監事 高井 宏司 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人秋田公立美術大学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度における業務について監査を実施いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私ども監事は、一般に認められた監査手法に従い、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 決算報告書は、予算の区分にしたがって決算の状況を正しく示していると認めます。
- (6) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは規程に違反する重大な事実は認められません。

以上

